

# 平成25年度予算見積調書

課室名：情報システム課

担当名：住基ネット・電子申請担当

内線：2294

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B9	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			戦略項目				
						分野施策	050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上			
1 事業概要 電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。 (1) 電子申請共同システム 32,791千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電子申請システムを運営することにより、県民の利便性の向上を図り、併せて行政運営の簡素化及び効率化を図る。 (2) 事業計画 24年度：電子申請共同システム運用・電子化対象手続拡大、簡易電子申請システム廃止 25年度：電子申請共同システム運用・電子化対象手続拡大 (3) 事業効果 県、県警及び共同利用市町村の電子申請件数の平成23年度年間合計件数は、152,330件であった。平成22年度に、県と市町村の電子申請共同システムをASPサービスに更改したこと及び利用促進を行ったことにより、前年同月比で136.2%と大きく伸び、県民生活の利便性が向上している。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを借りて県民にサービスを提供するASP方式を採用したことにより、経費を削減でき、効率的なシステム運用を行っている。また、職員が手続を委託せずに電子化できる機能や、イベントの申込みやアンケート調査にも簡単に利用できる機能を追加し、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。 (5) 前年度からの主な変更点 簡易電子申請システムの契約が前年度で終了し、運用経費が減少した。また、前年度に構築した電子申請共同システムの研修環境を維持・管理し、より多くの県・市町村職員に研修を行うことにより、電子申請共同システムの利活用を促進し、さらなる県民の利便性の向上を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	32,791							32,791	△9,213	
前年額	42,004							42,004		